

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/04作成】

① 制度の概要

ロボット関連産業の集積に向け、福島県内で製造又は開発されたロボットの導入を促進し、その導入費の一部を補助する制度です。「メードインふくしま」のロボット活用を目的としており、特定の産業分野での利用が想定されています。

② 支援内容

□ ロボット導入支援枠

福島県内で製造・開発されたロボットの導入を支援。

最大1,500万円

補助率：1/2以内

対象となるロボットの要件

以下の全てを満たすロボットが対象です。

- 県内で製造または開発されたロボットであること。
- 県内で自らの事業活動のために活用すること。
- 災害対応、廃炉・除染、インフラ点検、無人航空機など、特定の種類であること。

◎ 対象となる経費

【ロボット導入支援枠】

- 機械装置費（メードインふくしまロボットの購入費用）
- 附帯的機器の購入に要する経費（コントローラー等）
- メーカー推奨機器等、ロボットと一緒に購入する場合に限る。
- ※機械装置を伴わないソフトやシステムのみは対象外。

● 対象者

- 福島県内外の法人または個人事業主。
- 導入するロボットを県内で活用する事業者を対象とする。

▲ 補足事項

- 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

③ 採択率向上のポイント

- 具体的な事業活動の内容と成果目標を明確化する。
- 導入口ロボットの活用が生産性向上に繋がることを説明。
- 「ふくロボ」掲載ロボット導入は優位性を訴求すること。
- 福島県内でロボットを導入する意義を強調すること。
- 導入後の具体的な事業期間や費用対効果を示す。

△ 戰略的分析

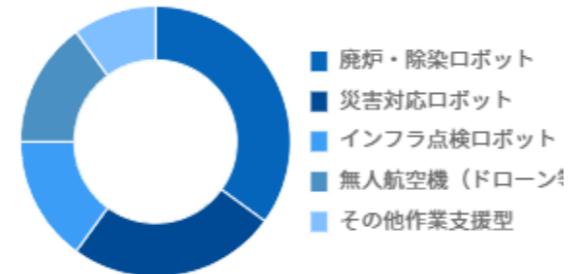
【構想との連携を意識】

- 単なる設備投資ではなく、地域の復興に貢献すると訴求。
- 福島イノベーション・コスト構想の推進に貢献すること。
- 特に重点分野での活用は評価が高まる傾向にある。
- 事業効果として、新たな雇用の創出にも言及すべき。

【対象外ロボットの確認】

- 医療施設用ロボットや工場生産設備は対象外である。
- 対象外のロボットを導入しないよう公募要項を熟読。
- 県内での「製造」「開発」の要件を厳密に満たしているか。
- 附帯的機器はロボットと一緒に購入が原則となる点に注意。

△ 想定されるロボット導入分野



過去の採択実績に基づく想定（令和5年度公募案内より類推）
廃炉・除染、災害対応分野での導入が高い傾向にある。

● 活動事例と分野

活動分野	代表的な取組例
災害対応ロボット	ドローン等による被災地の状況調査や物資搬送。
廃炉・除染ロボット	原子力施設等の特殊環境下での作業を代替。
インフラ点検	橋梁やトンネル等の老朽化診断や検査作業を代替。
無人航空機	広域な農地の状況把握や物流への活用。

● 専門家活用のススメ

- 中小企業診断士：事業計画書のブラッシュアップと採択実績の確認。
- 行政書士：複雑な申請書類作成や必要書類の収集をサポート。
- ロボット技術コンサルタント：導入口ロボットの選定と事業効果の検証。

④ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
交付申請書	<ul style="list-style-type: none">□ 公募要領の様式を正確に使用する。□ 日付や記名押印漏れがないか確認する。
事業計画書	<ul style="list-style-type: none">□ 導入口ロボットの活用計画と成果目標を明確化。□ 「メードインふくしま」要件を明記しているか。□ 事業実施体制の信頼性を記載すること。
収支予算書	<ul style="list-style-type: none">□ 経費の積算根拠となる見積書等を添付。□ 補助対象外経費が含まれていないか確認。
法人情報	<ul style="list-style-type: none">□ 法人登記事項証明書を添付する。□ 直近2期分の決算書を忘れずに提出。

■ 申請スケジュール

● 事前準備期間

- ・導入する「メードインふくしまロボット」を選定。
- ・ロボットの製造・開発元から見積書を取得する。

● 公募期間

2025年5月19日～2026年1月30日

- ・期間内でも予算額に達した時点で終了する可能性あり。
- ・提出は電子申請ではなく郵送等の場合があるため注意。

● 審査期間

申請受付後、随時審査（予定）

● 採択結果通知

- 審査完了後、順次通知
・審査には数週間を要することがあります。

● 交付決定

- 交付決定日～事業開始
・事業完了・実績報告は2026年3月15日までに必須

● 問い合わせ

制度詳細	詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。 https://www.fipo.or.jp/robot/news/public-offering/post-16101
お問い合わせ	公益財団法人福島イノベーション・コスト構想推進機構 事業部 連携課 ※お問い合わせは制度詳細ページよりお願ひいたします。